

## 第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表【令和4年度】

## ＜構成＞

1 基本目標の状況	.....	2
2 各施策の状況		
<b>【基本目標①】安定した雇用を創出する</b>		
① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出	.....	3, 4
② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現	.....	5, 6
③ 就労支援及び就労環境の充実	.....	7
<b>【基本目標②】伊勢への新しいひとの流れをつくる</b>		
① 観光誘客の推進	.....	8
② 移住の推進	.....	9
③ 教育機関との連携及び若者の定着促進	.....	10
<b>【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>		
① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援	.....	11, 12
② 教育の充実	.....	13, 14
③ ワーク・ライフ・バランスの実現	.....	15
<b>【基本目標④】暮らしやすい生活圏をつくる</b>		
① コンパクトなまちづくり	.....	16
② 居住環境の向上	.....	17
③ 地域コミュニティの活動促進	.....	18, 19
④ 健康づくり・介護予防の促進	.....	20
⑤ 広域連携の推進	.....	21
⑥ Society5.0の実現に向けた技術の活用	.....	22

# 基本目標の状況

基本目標①	安定した雇用を創出する							具体的施策		
	指標名	市内製造業従業者数（4人以上事業所）						項目数	内訳	
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		目標値		9	A	3
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B
	8,626人	H30.6.1	8,828人	R2.6.1	令和4年秋公表予定	R3.6.1	8,200人	R6.6.1	C	2

  

基本目標②	伊勢への新しいひとの流れをつくる							具体的施策		
	指標名(A)	神宮参拝者数						項目数	内訳	
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		目標値		5	A	0
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			
	8,505,253人	H30.1～12月合計	5,537,811人	R2.1～12月合計	3,827,451人	R3.1～12月合計	9,000,000人		R3.1～12月合計	
指標名(B)	社会増減数(転入者数-転出者数)						5	B	1	
策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		目標値					
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年				
382人減少/年	H26～30年平均	415人減少/年	H28～R2年平均	408人減少/年	H29～R3年平均	210人減少/年	R1～5年平均	C	4	

  

基本目標③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							具体的施策		
	指標名(A)	『子育てしやすいまちだ』と思う人の割合						項目数	内訳	
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		目標値		8	A	5
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			
	51%	H30年度実施調査	70%	R2年度実施調査	60%	R3年度実施調査	60%		R6年度実施調査	
指標名(B)	合計特殊出生率						8	B	1	
策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		目標値					
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年				
1.34	H29年	1.44	R1年	1.38	R2年	1.70	R7年	C	2	

  

基本目標④	暮らしやすい生活圏をつくる							具体的施策		
	指標名	『暮らしやすいまちだ』と思う人の割合						項目数	内訳	
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		目標値		11	A	4
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			
73%	H30年度実施調査	77%	R2年度実施調査	74%	R3年度実施調査	75%	R6年度実施調査		B	4
								C	3	

目標達成度:「A:順調に進んでいる」、「B:進んでいる」、「C:進んでいない」

【基本目標①】

基本的方向

① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 創業支援	新規創業者数(第二創業者を含む。)	182人 【45人】	H27～30年度合計 【年平均】	167人 【83人】	R2～3年度合計 【年平均】	220人 【44人】 (R2～6年度合計 【年平均】)	A:順調に進んでいる	商工労政課
							コロナ禍にあっても、各種の創業支援策を受ける者が増えており、順調に新規創業につながっていることから、目標を達成できる見込み。	
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	52社 【13社】	H27～30年度合計 【年平均】	46社 【23社】	R2～3年度合計 【年平均】	65社 【13社】 (R2～6年度合計 【年平均】)	B:進んでいる	商工労政課
							技術開発支援事業関連の補助金の支援事業者数は昨年度よりも少なくなっているものの(R2:37、R3:9)、補助金活用に関心のある事業者は多く、目標を達成できる見込み。	
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	創業支援事業	13,362	24,043	24,705	創業時の負担を軽減し、創業を促進するため、創業に係る経費の助成や融資に係る利子補給など、創業者に対する支援を行う。			
	ものづくり推進事業	2,992	2,399	3,029	補助事業により、新たな製品を創り出せる優れた技術を持つ中小企業等の育成及び伝統工芸品産業の振興を図る。			
	産業支援センター管理運営経費	46,900	47,448	45,098	センターの施設の管理運営と、支援員による企業支援、起業家育成、伝統工芸の振興などの事業を指定管理者に委託して行う。			

ウ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数(累計)	11社	H30年度末	16社	R3年度末	17社 (R6年度末)	A:順調に進んでいる	商工労政課
							奨励制度により、市内事業者による設備投資の後押しができており、目標を達成できる見込み。	
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	企業立地推進事業	136	2,026	1,831	三重県や関係機関等との連携のもと、市内企業の設備投資及び市外流出抑制、市外からの企業誘致のため、情報収集を行う。			
	工場等誘致奨励事業	54,861	33,120	77,379	市内への新たな設備投資に対して、用地取得奨励金、設備投資奨励金、雇用奨励金を交付する。			

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							C:進んでいない	
<b>エ 市内中小企業・小規模事業者への支援</b>	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合	28.1%	H30年度実施調査	22.19%	R3年度実施調査	36% (R6年度実施調査)	コロナ禍で消費活動が鈍化したため、地域経済の活性化策、中小企業者の経営向上等に対する支援を実施し、目標達成できるよう進める。	商工労政課

主な取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要
	経営力向上支援事業	14,462	14,346	19,000	中小企業者が受けた融資に係る利子補給や中小企業者の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業者の持続的発展を促す。
	店舗新築・住宅等リフォーム等促進事業補助金	24,284	26,252	18,000	市内に本社・本店を有する建設業者が店舗の新築又は住宅等のリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助することで、市民の改修意識の高揚と市内住宅産業の活性化を図る。
	伊勢のお店応援商品券事業	-	-	307,000	新型コロナウイルス感染症による市内経済への影響が長期化しており、市内事業者を支援するため、プレミアム率30%の商品券の発行・販売等を行う。また、商品券の一部を電子化することで接触機会を軽減し決済における利便性の向上を図る。利用期間R4.9.12～R5.1.31
	首都圏・関西圏期間限定店舗設置事業	-	22,583	-	コロナ禍にあつて観光客が減少する中、首都圏で地域産品を販売するとともに伊勢市の観光PRを行うことにより、地域産品の販路拡大及び認知度向上並びにコロナ収束後の誘客に繋げるため、①南町田グランベリーパーク(東京都町田市)内、②青葉台東急スクエア(神奈川県横浜市)内、③ららぽーとEXPOCITY(大阪府吹田市)内に期間限定店舗「ISE SHOP(イセショップ)」を設置した。
	新しい生活様式に取り組む事業者支援補助金	102,779	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を行うため、中小企業者が実施する衛生用品の取得、設備の導入等、業種別のガイドライン等に沿った取り組みに対して、補助金を交付した。

<b>今後の取組の方向性</b>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対して、事業継続のための支援金、感染拡大防止への取り組みに対する奨励金、販路拡大のための支援及び地域経済活性化のための商品券事業、長引くコロナ禍に対応するため自社課題の解決や経営力向上等の対する支援を講じてきた。今後も引き続き、伊勢商工会議所および伊勢小俣町商工会をはじめとした関係機関と連携し、事業継続や経営力の向上に向けた支援を行う。また、デジタル技術を活用した電子商品券発行や、地域産品の販路拡大のためのECポータルサイトの開設等を実施するとともに、地域おこし協力隊による地域資源の発掘や資源を生かした地域活動や、新たな需要や雇用の創出を生み出す創業の促進並びに新産業の創出支援より、地域力の維持・強化に取り組む、市内産業の振興を図る。企業誘致や市内企業の移転に際しては、民間が保有している産業用地情報や奨励制度を活用し、市内企業の流出防止や市外からの誘致に取り組んでいく。</p>
------------------	--

**【基本目標①】**      **基本的方向**      **② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
<b>ア 農業生産基盤の整備</b>	多面的機能支払交付金活動組織数(累計)	26団体	R1年9月末	27団体	R3年度末	29団体 (R6年度末)	<b>B:進んでいる</b> 組織数が1団体増であり、引き続き組織立ち上げを検討している地区に対し説明や働きかけを行っている。	農林水産課
<b>主な取組内容</b>	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	農道整備事業	17,743	10,058	4,600	農耕車や一般車両の安全な運行を図る為に舗装等の農道を整備する。			
	農業用排水路整備事業	43,696	67,167	54,779	流下能力を回復し、湛水を防ぐため農業用排水路を整備する。			
	多面的機能支払交付金事業	113,266	106,468	128,179	農業用排水路の泥上げ・農道の草刈・集落の景観形成等、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。			
	獣害防止事業	9,260	9,626	10,895	有害獣による作物被害の軽減を図るため猟友会に捕獲を委託し、また、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会事業の経費の一部を負担する。			

<b>イ 農業生産システムの確立</b>	認定農業者数(累計)	120人	R1年9月末	123人	R3年度末	126人 (R6年度末)	<b>B:進んでいる</b> 高齢化等により認定更新を希望しない農業者もあつたが(6人)、新たな担い手となるべく農業者を新規で認定したため(11人:平均50.8歳)、昨年度と比較して増加させることができた。	農林水産課
<b>主な取組内容</b>	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	遊休農地活用事業	578	190	800	地域農業の担い手が、遊休農地を解消し活用するために行う草刈や耕起などに対して補助金を交付する。			
	経営所得安定対策推進事業	6,281	6,822	7,424	農業者に対する経営所得安定対策を円滑に推進するため、現場確認等の業務を行う農業再生協議会へ補助金を交付する。			
	水田等環境改善事業	1,919	1,720	3,000	農作物被害の軽減及び農業の生産性向上並びに農業者の所得の安定を図るためにスクリーングワイ防除事業に係る経費に対して補助金を交付する。			

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							A: 順調に進んでいる	
ウ 担い手育成・生産の安定	認定新規就農者数(累計)	9人	R1年9月末	14人	R3年度末	17人 (R6年度末)	県やJA伊勢と連携し、目標達成に向けて認定新規就農者の確保が進んでいる。	農林水産課
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	担い手支援事業	13,613	32,300	25,662	担い手の設備投資や新規就農者の就農直後の経営確立に対する支援を行うことにより、地域農業の振興を図る。			
	6次産業化推進事業	0	500	1,750	6次産業化に取り組む農業者等に対し、市内産の農産物を使用した新たな加工品の開発や販売に係る経費に対して補助金を交付する。			
	農産物ブランド化推進事業	367	0	1,841	市が振興を進めている農作物(6品目)について、ブランド化を推進しようとする取組に対して補助金を交付する。			
	伊勢のいちご産地強化事業	67	658	-	①いちごを生産者を育成し独立させるための取組に対して支援を行う。②独立就農直後に必要な農業機械等の導入について支援を行う。※事業の完了に伴い、②の支援はR4年度より「担い手支援事業」へ統合			

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	目標値	B: 進んでいる	担当所属
							達成度に対する説明	
							B: 進んでいる	
エ 水産業の振興	漁港の機能保全工事実施施設数(累計)	12施設	R1年9月末	23施設	R3年度末	25施設 (R6年度末)	1施設において資材の急な高騰により進捗に影響が出たが他は順調にすすんでいる。	農林水産課
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	種苗放流事業補助金	1,662	1,540	1,683	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施する貝類、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し資源の増大・確保と漁家経営の安定を図る。			
	水産教室実施事業	56	0	270	魚食普及と地元水産物のPR、新規就業者の確保を図るため料理教室及び水産教室を開催する。			
	水産物供給基盤機能保全事業	90,683	85,237	89,000	効率的・効果的な漁港施設の更新を図るため、施設の保全工事を実施する。			

**今後の取組の方向性**

農水産業では、高齢化や担い手不足より従事者が減少している。そのため、農水産業の就業相談会や新規就農者の就農初期段階における経営安定に向けて支援を実施し、新規就業者の確保・育成を行っていく。

また、ICTを活用した農水産現場における環境モニタリング装置の導入による就業者の労働環境の改善や、市内の高校と連携し農産物を活用した新商品の開発などによる所得の向上、観光部門との連携によるおかげ横丁での農産物PRイベント開催により市内農産物の認知度の向上を図り、魅力ある農水産業として就業者の確保に繋げていく。

さらに、農業者の経営改善及び発展に向けての計画作成に対して関係機関とともに助言や事務的支援を行い、担い手となるべく認定農業者の増加を図っていく。

加えて、国の支援事業を活用した認定農業者の経営規模拡大等に対して事務的支援を行い、認定農業者の経営発展による所得の向上を図る。

【基本目標①】 基本的方向 ③ 就労支援及び就労環境の充実

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数	177人 【44人】	H27～30年度合計 【年平均】	56人 【28人】	R2～3年度合計 【年平均】	242人 【48人】 (R2～6年度合計 【年平均】)	C:進んでいない 若者の就労支援を行っている「いせ若者就業サポートステーション」の被支援者について、就職するまでに時間を要する傾向にある。	商工労政課
主な取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	若年求職者等支援事業	4,469	4,213	4,383	若年求職者・無業者に対し、それぞれの個別ケースに合わせた支援を実施し、就職につなげる。			
	雇用就労支援事業	962	2,880	4,337	就職に向けたセミナーを開催するほか、就職等に有利な資格の取得に要する経費の一部を助成する。			

**今後の取組の方向性**

労働力人口が減少する中、多様な働き手の確保が求められている。働く意欲がある若者、女性、障がい者、高齢者を対象に、ハローワークなどの関係機関・団体と連携し、未就業者の就業に向けた後押しや能力向上に資するセミナー・訓練等の支援を行う。  
また、従業員の定着が図られるよう、中小企業の福利厚生制度を充実させるための支援や国などの支援施策の周知等に取り組む。

【基本目標②】 基本的方向 ① 観光誘客の推進

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度 達成度に対する説明	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年			
ア ターゲット別PRの推進	外国人神宮参拝者数	101,446人	H30.1～12月 合計	7,901人	R3. 1～12月 合計	160,000人 (R6.1～12月 合計)	C:進んでいない 令和3年の外国人神宮参拝者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比38.5%(R2年:20,527人)と大幅に減少した。	観光誘客課 観光振興課
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	ターゲット戦略推進事業	33,617	41,256	51,798	取り組みごとにターゲットを定め、公共交通機関とのタイアップやクリエイターとの連携等の効果的・効率的な方法を取り入れながら、伊勢への来訪を促進できるような情報発信や旅行商品の造成等を行う。			
	外国人観光客誘致推進事業	3,256	1,124	20,516	県内外の協議会等へ参画し、広域的な誘致活動を行うとともに、重複しない地域を対象に市観光協会や皇學館大学等の伊勢市の組織と連携し、市単独での誘致活動を行う。			
	スポーツ・MICE誘致推進事業	5,699	10,829	18,000	スポーツ施設等を活用し、大会・合宿・イベント等の開催を誘致するとともに、スポーツ観光を推進する。			

イ 受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数	17,355人	H30.1～12月 合計	6,955人	R3. 1～12月 合計	25,000人 (R6.1～12月 合計)	C:進んでいない 令和3年の車いす利用神宮参拝者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標に対して達成率27.8%と大きく下回っている。	観光振興課
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	バリアフリー観光向上事業	802	873	1,468	バリアフリーの観点から情報発信や受入環境整備を行い、新たな顧客を開拓し来訪者数の増加につなげる。			
	外国人観光客受入強化事業	10,663	13,923	-	観光案内所への外国語対応可能職員の配置、外国人観光客実態調査の実施、多言語案内サインの整備などを行い、外国人観光客の受入環境を向上させる。注:令和4年度より案内所管理運営経費、安全安心な観光地づくり推進事業、観光地域力の検証事業に統合。			
	観光地等混雑状況配信事業	15,518	4,544	-	市内主要観光地の人流データの数値化、また得られたデータを基にした混雑状況予測を行い、Web上で情報提供を行う。注:令和4年度より安全安心な観光地推進事業に統合。			
	安全安心な観光地づくり推進事業	-	-	15,059	さまざまな人が安全に安心して伊勢の観光を楽しめる環境を整え、訪れる人だけでなく住む人も満足ができる、持続可能な観光地づくりを行う。感染症や自然災害への対策、多言語対応等の取組みを推進する。			
観光地域力の検証事業	-	-	4,679	R4年度からR7年度を計画期間とする「伊勢市観光振興基本計画」の検証を行うとともに、伊勢市を訪れた観光客の実態等を調査し、その結果を分析、考察し、発信する。また外国人観光客を対象とした実態調査も別途、実施し、分析を行う。				

**今後の取組の方向性**  
 新型コロナウイルスの感染症の状況を注視しつつ、地域等のターゲットを定めた情報発信や効果的な観光客誘致に取り組む。令和7年に開催予定の大阪・関西万博を契機としたインバウンド推進や、伊勢おもてなしヘルパー等のバリアフリー観光に係るサービスの拡充・強化に取り組み、多様な主体を受け入れる観光地としての受入環境施策をICTの積極的な活用も図りながら進める。また、「新しい生活様式」に対応した安全・安心な観光地としての情報発信を行うとともにワーケーション等の取組により、関係人口の創出を見据えたさらなる観光誘客を推進する。



<b>【基本目標②】</b>	<b>基本的方向</b>	<b>② 移住の推進</b>
----------------	--------------	----------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
<b>ア シティプロモーションの推進</b>	市の実施する移住イベント等への参加者数	29名	H30年度	96名	R2～3年度 合計	1,000名 (R2～6年度 合計)	<b>C: 進んでいない</b>  R2～3年度は新型コロナの影響による中止や開催形式変更で低調に終わった。R4年度は集客が期待できるイベントへ参加しつつ、PRの充実により、参加者数を増やしていく。	企画調整課
<b>主な 取組内容</b>	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	シティプロモーション推進事業	11,420	17,292	6,250	移住検討者向けの動画配信や県などが実施する移住相談会へ参加し、移住希望者への情報支援を行う。(ただし、事業内の一部)			

<b>イ 移住者への支援</b>	移住関連施策を利用した移住者数	10人	H30年度	19人	R2～3年度 合計	100人 (R2～6年度 合計)	<b>B: 進んでいる</b>  R2年度は利用が低調であったが、R3年度は増加した(R2:4、R3:15)。施策の情報発信を充実させ、移住者を増やしていきたい。	企画調整課
<b>主な 取組内容</b>	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	シティプロモーション推進事業(再掲)	11,420	17,292	6,250	移住検討者向けの動画配信や県などが実施する移住相談会へ参加し、移住希望者への情報支援を行う。(ただし、事業内の一部)			
	空家等対策事業【住宅政策課】	17,479	5,085	13,894	県外・市外からの移住者に対し、空家関連助成金制度の周知を図るとともに、支援を行う。			
	商業活性化推進事業【商工労政課】	3,200	3,301	20,850	都市地域等から地域おこし協力隊を誘致し、地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を図る。(ただし、事業内の一部)			

<b>今後の取組の方向性</b>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響にもあり、地方移住への関心が高まりを見せているなか、伊勢市では移住セミナー等への出展、動画による伊勢市の魅力発信、移住関連施策を検索しやすいホームページの構築など、情報発信を進めるとともに、伊勢市ふるさと応援寄附者(伊勢市のファン)や市外に住む伊勢市出身者の方が集まる機会(例えば成人式)などを活かして、伊勢市の移住に関する情報を発信してきた。</p> <p>さらに、令和3年度は、地域おこし協力隊の制度も活用し、移住関連施策を活用した移住者数は令和2年度に比べ増えた。</p> <p>今後は、移住セミナー等への出展を増やすとともに、移住関心層の属性や情報の広がり意識し、関係所属と連携をとりながら、伊勢市の優位性や移住関連施策の情報発信に努めてまいりたい。</p>
------------------	--

【基本目標②】

基本的方向

③ 教育機関との連携及び若者の定着促進

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							C:進んでいない	
<b>ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化</b>	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数	76名	H30年度	127名	R2～3年度合計	400名 (R2～6年度合計)	実績値は令和2年度(57名)を上回ったものの、過去数年の中では落ち込んでいる状況である。今後も大学との連携を深めるなどして、若者の地元への定着を図る取組を進める。	企画調整課
主な取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	伊勢志摩定住自立圏共生学の協力支援	-	-	-	皇學館大学において開催される「伊勢志摩定住自立圏共生学(文部科学省の採択を受けてスタートした「地(知)の拠点整備事業(H26～H30)」の継承プログラム)」について、伊勢志摩定住自立圏構成市町のひとつとして、官学連携による教育プログラムの開発及び運営支援を行う。			
	シティプロモーション推進事業(再掲)	-	17,292	-	若者の定住促進に向け、伊勢商工会議所や皇學館大学と連携し、市内の若手企業経営者と皇學館大学生の交流・意見交換会や、皇學館大学生を対象とした大学生の伊勢市定着に向けた意識調査を行う。(ただし、事業内の一部)			

今後の取組の方向性	<p>皇學館大学との連携においては、大学生が伊勢志摩地域をはじめとした三重県内の現況・課題・将来ビジョンを社会人と協働して実践的に学ぶことで卒業後の圏域内への定住につながる取組として「伊勢志摩定住自立圏共生学」を開催している。また、伊勢志摩地域の課題について体験を通じて学ぶ学修プログラム「CLL活動」において、「広報いせ特集記事制作プロジェクト」や「若者の投票率UP!プロジェクト」など、連携した取組を行った。</p> <p>また、三重大学との連携においては、学生と市内企業をつなぐ取組として、オンラインでの企業見学会を開催した。</p> <p>引き続き三重大学・皇學館大学との包括連携協定に基づき、連携・協力を進め、大学生の伊勢市に対する理解・関心を高めることで卒業後の本市への定住促進を働きかけていく。</p> <p>市内高等学校とは、生徒が地域への理解を深め、関心を高めるきっかけとなるような取組を様々な分野において行っているところであるが、引き続き連携を進める。</p> <p>また、若者の定着促進に向けた取組として、令和3年度には、「地元企業経営者と皇學館大学学生との意見交換会」の開催や皇學館大学生を対象とした意識調査の実施など、実態の把握に努めた。今後も、大学生・高校生の定住促進に向けて、関係機関と連携しながら情報収集に努め、様々な施策を推進していく。</p>
-----------	---

【基本目標③】

基本的方向

① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
<b>ア 出会い・結婚への支援</b>	来所又は電話等によるセンター利用件数	2,929件	H30年度	3,077件	R3年度	3,000件 (R6年度)	A:順調に進んでいる  令和3年度から新たな出会いの場の提供として、登録プロフィールから趣味や結婚観、休日の過ごし方等の価値観の合う異性の友人を見つけ、気に入った方と顔合わせを行うマッチングサポートを実施したことにより、目標が達成された。	市民交流課
主な 取組内容	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	出会い・結婚支援事業	12,215	11,998	11,917	結婚に関する相談、出会いの場の情報提供のほか、企業ネットワークを通じた従業員の結婚支援を働きかける。また、価値観の合う異性を見つけるサポート等を行う。			
<b>イ 親と子の健康支援</b>	サポートプラン実施率	61.0%	H30年度末	100.0%	R3年度末	100% (R6年度末)	A:順調に進んでいる  妊娠届出時に母子コーディネーターや保健師が全妊婦の状況を把握し、妊婦に応じたサポートプランを作成した。	健康課
主な 取組内容	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	妊娠出産支援事業	13,797	13,781	15,578	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーター(保健師)や助産師等の専門職による相談支援や各種教室、産後ケア事業を行い、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。令和4年度は、新たに臨床心理士による妊産婦への相談事業を行い支援の強化を図る。			
	妊産婦・乳児健康診査事業	109,102	98,798	108,085	妊婦健康診査及び産婦健康診査、乳児健康診査(1か月児・4か月児・10か月児)を実施し、疾病や異常の早期発見、早期対応により、各期に応じた母子の健康づくりを支援する。			
	新生児等訪問指導事業	4,752	7,007	7,535	妊産婦や乳幼児への訪問指導を実施し、育児不安の軽減と児童虐待の防止に努め、母子の健全育成を図る。			

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							C:進んでいない	
ウ 乳幼児期の子育て支援	地域子育て支援センター利用者数	42,894人	H30年度	25,811人	R3年度	68,300人 (R6年度)	新型コロナウイルスの感染拡大により施設の閉鎖や利用制限、講座等各種事業の実施を取りやめたため。	保育課

主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要
	地域子育て支援センター事業	61,338	76,495	86,960	地域の子育て支援機能の充実を図るため、児童の健やかな育ちを促進することを目的として、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催等の支援等を実施する。また、利用者支援事業においては、子育て家庭の個々のニーズを把握し、相談内容に応じた子育て支援情報の提供、関係機関への仲介を行う。
	スマート保育(ICT)事業 ※R2年度まではスマート保育 (ICT)導入事業で実施	39,346	6,784	5,097	保育所・認定こども園等における業務のICT化を推進することにより、保護者の利便性の向上を図るとともに、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。
	保育士確保事業	29,743	41,077	44,179	保育士確保に向けて、伊勢市の私立保育所、認定こども園等と合同で、新卒保育士または潜在保育士の就職を支援する相談会などを実施する。また、保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐための職員等を雇上げる私立保育所・認定こども園等に対して補助する。
	こども発達支援事業【こども発達支援室】	6,079	6,094	7,457	発達障がい児への支援は、早期に見出し、早期に療育等につなげ、途切れなく支援していくことが重要である。相談窓口の一元化、一貫した支援を行う体制整備をするとともに、早期発見・早期支援の充実を図り、子どもの健やかな成長につなげる。
	0歳児見守り支援事業【子育て応援課】	—	—	1,866	社会から孤立しやすく子育て不安・負担の大きい0歳児家庭の子どもと保護者の見守りを目的に、こども家庭相談センター職員が家庭訪問し、家庭の状況の把握や福祉サービスの提案等を実施する。

今後の取組の方向性	<p>出会い・結婚への支援については、引き続き出会い支援センターにおいてマッチングサポートを進めるとともに、相談対応や情報提供を実施していく。</p> <p>妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、出産や育児に不安を持つ妊産婦への支援の強化として、新たに臨床心理士による保護者を対象とした相談を実施する。また、オンラインの活用を推進し、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を充実する。</p> <p>乳幼児の子育て支援としては、地域子育て支援体制を強化するため、令和5年度に伊勢市駅前に子育て支援センターを新設し、子育て支援拠点施設の中心的施設として位置付け、同施設内に移転する母子保健サービスやこども発達支援室、こども家庭相談センターと連携し、妊娠期から子育て期の多様な相談についてトータル的に支援をしていく。また、保育入所や子どもの発達等の相談支援策の受け皿でもある、保育所等で働く人材不足の課題について、現状の施策を整理し、有効な保育士確保策を民間保育所等と共に検討し、先進地事例も研究しながら保育士の業務負担の軽減と離職防止を図っていく。</p>
-----------	--

【基本目標③】 基本的方向 ② 教育の充実

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
		<b>ア 確かな学力の育成</b> 小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合		小学校95.5% 中学校94.0%	H30年度実施調査		小学校94.6% 中学校89.8%	
事業名		R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
主な取組内容	学力向上推進事業	7,410	10,172	9,977	児童生徒の学力を向上させるために、学力検査を全小中学校で実施する。また、研究指定校4校で教育課程について研究を進める。			
	学校図書館充実経費	16,123	15,545	14,735	児童・生徒が意欲的に読書活動に取り組めるようにするため、児童・生徒の多様な興味・関心に応えるよう学校図書館の充実を図る。			
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	94,611	106,361	108,000	経済的理由によって就学困難な児童・生徒について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。			
	ALT活動事業	65,343	75,829	78,168	小中学校1～3校ごとに外国語指導助手(ALT)を配置し、担当教諭とともに外国語活動・外国語等の指導にあたる。			
	エンジョイイングリッシュ事業	11,172	13,150	14,632	ALTによる英語体験イベント(児童向け)、中学生スピーチコンテストを開催する。小学校外国語の研究指定校(1校)を指定し、ALTを重点配置する。市立学校に通う全小中学生、及び市内在住の小中学生に検定料の全額を年1回補助する。就学前における就学前英語活動支援事業を行う。			

<b>イ 豊かな心・健やかな体の育成</b> 人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合		小学校95.5% 中学校94.8%	R1年度実施調査	小学校95.3% 中学校95.9%	R3年度実施調査	小学校96% 中学校95% (R6年度実施調査)	<b>B:進んでいる</b> コロナ禍で体験的な活動の場が制限されたことが減少の要因と思われる。学校・家庭・地域での連携により、自主的な活動ができる場を設けていきたい。	学校教育課
事業名		R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
主な取組内容	食育推進事業	373	574	664	児童生徒が、食に関する正しい知識を身につけ、望ましい食習慣を形成するため、各学校において、教育活動全体で取り組む食育の推進を図るとともに、家庭・地域と連携した食育の取組を推進する。			
	豊かな心を育む体験交流活動推進事業	1,907	2,919	4,542	児童生徒が自然を大切にする心や他を思いやる優しさ等豊かな心を育むため、自然や環境、文化、ボランティア等に関する体験、交流学習、創意工夫を生かした学習活動を推進する。			
	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	657	599	1,777	中学校区で授業公開や講演会を開き、人権教育の推進を図る。人権学習の充実を図るためにフォーラムを開催し、作文集を作成する。			
	読書大好キッズプロジェクト事業	868	4,831	675	推薦図書を紹介する伊勢市オリジナルブック「読書ツアー」を活用し、子どもたちの読書活動推進を図る。			
	学校歯科保健衛生推進事業	-	1,384	1,668	児童生徒の健やかな成長に資するため、学齢の課題にあわせた歯科保健衛生指導を行い、子どもたちが口の健康についての正しい知識をもち、適切な歯科保健行動を実践する力をつける取り組みを支援する。			

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							A: 順調に進んでいる	
ウ 学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	48%	R1年12月末	100.0%	R3年度末	100% (R4年度末)	国のGIGAスクール構想に係る補助事業が新型コロナウイルス感染症対策のため前倒しとなり達成。	教育研究所
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	小中学校適正規模化・適正配置推進事業	55	58	684	市立小中学校のより望ましい教育環境の構築と教育の質の充実を図るため、学校の適正規模化・適正配置を推進する。			
	学校教育支援事業	131,217	136,448	143,863	地域人材や学生を、学習支援員や看護師、教育支援ボランティア、学校安全ボランティアとして教育場で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行う。			
	小(中)教育用コンピュータ管理経費	32,897	84,661	161,107	児童・生徒が楽しく学べる学習環境を構築するため、小学校・中学校教育用及び校務用コンピュータの維持管理を行う。あわせて、次世代ICT教育推進事業を実施している。			
	GIGAスクール環境整備事業	750,470	-	-	GIGAスクール構想に基づき、小中学校に高速大容量の無線ネットワークと、全児童生徒用のタブレット端末及び周辺機器の整備を行う。			
	ICT活用実証研究事業	45,726	45,590	-	学力向上と情報活用能力の育成を目的に、タブレット端末の授業や家庭学習での活用方法について研究する。			

<b>今後の取組の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症による臨時休業及び感染予防対策のため、制限や制約のある教育活動となった。特に人が集まる行事や体験活動は中止や縮小したが、活動時期をずらしたり、内容を工夫したりするなど、可能な限り子どもたちの活動の保障に務めた。今後も体験活動や行事において制限や制約が予想されるが、感染予防対策を十分にとるとともに、2年間の活動実績を生かして子どもたちの活動を広げていく。</li> <li>令和2年度に小学校で、令和3年度に中学校で新学習指導要領が完全実施となった。また、令和3年度は、1人1台タブレット端末が本格的に授業や家庭学習、臨時休業中のオンライン授業において活用が進められた。しかしながら評価指標の「小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合」が前年度より低くなったため令和4年度はさらに有効的な活用を研究し、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を継続して「わかる」授業の実現を進めていく。また、自己肯定感や子どもたちの学校生活の満足度が高まるよう、人権教育や道徳教育のさらなる充実、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験学習の機会を確保していく。</li> <li>様々な教育課題の解決に向け、地域の教育力を活用した教育支援ボランティアの力を活用してきた。課題解決に精通した方の活用は効果的であるため、令和4年度も引き続きそのような地域人材の発掘を進めていく。</li> </ul>
------------------	---

【基本目標③】

基本的方向

③ ワーク・ライフ・バランスの実現

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							A:順調に進んでいる	
<b>ア 男女共同参画意識の普及</b>	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合	41.0%	H30年度実施調査	57.0%	R3年度実施調査	50% (R6年度実施調査)	各種イベントや啓発等の実施により、多くの世代において、「夫婦同じ程度」と回答した割合が、50%以上であり、男女共同参画が認識されてきていると考えられる。	市民交流課
主な 取組内容	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	男女共同参画推進都市事業	1,947	2,830	5,770	市民と協働し、啓発事業の実施等により男女共同参画意識の高揚を図る。また、女性の活躍を支援する。			

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	目標値	目標達成度	担当所属
							達成度に対する説明	
							A:順調に進んでいる	
<b>イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援</b>	伊勢市男女共同参画推進事業者等の表彰事業者数(累計)	1社	R1年9月末	5社	R3年度末	10社 (R6年度末)	市の広報誌やHP等で、これまでの受賞事業者名やその取組内容を紹介し、市内事業者に啓発することで、目標を達成することができた。	市民交流課
主な 取組内容	<b>事業名</b>	<b>R2決算額(千円)</b>	<b>R3決算見込額(千円)</b>	<b>R4予算額(千円)</b>	<b>事業概要</b>			
	男女共同参画推進都市事業(再掲)	1,947	2,830	5,770	伊勢市男女共同参画推進事業者等の表彰、企業訪問による啓発を行う。			

今後の取組の方向性

企業訪問による聞き取りを行い、男女共同参画意識の向上や誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて周知、啓発を行う。また、事業者等表彰制度において表彰された事業者等及びその取組を広く紹介することにより、地域の意識醸成を促す。また、求人時に受賞事業者のPRとなるよう、ハローワーク伊勢と連携していく。

【基本目標④】

基本的方向

① コンパクトなまちづくり

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 中心市街地の活性化	①中心市街地の歩行者数 (商店街5箇所の合計)	2,838人/日	H30年度 実施調査	2,326人/日	R3年度 実施調査	2,980人/日 (R6年度実施調査)	C:進んでいない  伊勢市中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が連携をして取組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集うことを目的とした各種イベントの中止や、活性化に資する事業が休止されたことで、目に見えた成果を得ることが出来なかった。	都市計画課
	②中心市街地商店街の空き店舗率	36.6%	H30年度実施調査	34.7%	R3年度 実施調査	33.1% (R6年度実施調査)	B:進んでいる  閉店数(R3:2)に対して新規出店数(R3:6)が上回り、空き店舗率が改善したが、店主の高齢化などの課題があるため、その解決に取り組んでいく。	商工労政課
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	中心市街地再生事業	46,128	2,456,477	580,423	伊勢市駅周辺に賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、民間事業者が実施する市街地再開発事業に対して、補助金等による支援を行う。			
	商店街等振興対策事業	10,359	13,211	14,319	商店街等の活性化のため、伊勢まちづくり株式会社に負担金を交付して、商店街の空き店舗対策や魅力ある商店街づくり等の事業を行う。			
	商業活性化推進事業【再掲】	3,200	3,301	20,850	地域住民や観光客のニーズに応えた商業環境の整備や賑わいの創出に取り組む商業団体等に補助金を交付、また、地域資源の発掘や資源を生かした地域活動に従事してもらう地域外の人材を誘致し、地域力の維持・強化に取り組む、市内の商業振興を図る。			
イ 交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	85,376人/年	H30年度	105,673人 (内おかげバス 環状線 45,294人)	R3年度	85,000人/年 (R4年度)	A:順調に進んでいる  新型コロナウイルス感染症の影響により従来からのコミュニティバスの利用者数は減少したが、R2年度から本格運行したおかげバス環状線の利用者が増え、目標値を達成している。	交通政策課
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	コミュニティバス運行事業	134,699	130,209	136,674	自ら移動手段を持たない交通弱者に対し公共交通不便地域にコミュニティバスを運行する。			
	路線バス運行維持事業	543	2,479	6,231	新たな公共交通不便地域をつくらないため、経常損益分の補填により路線を維持し、市民の移動手段を確保する。			
	自主運行バス運行事業	9,658	9,759	9,172	沼木地区の公共交通確保のため、地域住民の主体的な取組により、自家用有償旅客運送を行う。			

今後の取組の方向性	<p>中心市街地の活性化については、第2期伊勢市中心市街地活性化基本計画に位置付けている事業の促進を図るとともに、伊勢市駅周辺で創出されたにぎわいを、中心市街地全体へ波及させるような取組を実施し、更なる賑わいの創出と活性化を図っていく。</p> <p>中心市街地商店街等は、地域のコミュニティ機能の担い手としての役割が期待されているが、店主の高齢化を要因とした廃業の増加など、活性化に向けた課題を抱えている。これら課題を解決するべく、伊勢まちづくり株式会社との連携や地域おこし協力隊員による地域活動を通じて、活性化への具体的な取り組みを推進する。</p> <p>コミュニティバスについては、今後も運行を維持しながら、利用実態に即した運行内容の改善などを実施し、誰もが利用しやすい公共交通の整備・充実を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症により利用者数が減少していることから、公共交通における感染症対策をPRし、利用促進につなげていくことで、できるだけ早期にコロナ禍前の状況に戻していく。</p>
-----------	--



【基本目標④】 基本的方向 ② 居住環境の向上

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
		<b>ア 空家等対策の推進</b> 空家バンクの成約件数(累計)	13件	R1年9月末	36件		R3年度末	
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	空家等対策事業(再掲)	17,479	5,085	13,894	空家等対策における地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう、空家等の適正管理又は利活用等の普及・啓発の促進を図る。			

**今後の取組の方向性** 令和3年度に策定した「第2期伊勢市空家等対策計画(計画期間:R4~R8)」に基づき、家屋所有者等への広報周知・啓発等による空家化の予防、空家バンク制度を活用した空家の利活用及び移住の促進、管理不全な空家の所有者に対する改善指導など、空家の適正管理・有効活用について、地域と連携しながら、空家等対策を総合的に推進する。

【基本目標④】 基本的方向 ③ 地域コミュニティの活動促進

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
<b>ア ふるさと未来づくりの推進</b>	まちづくり協議会の認知度		53%	H30年度 実施調査	52%	R3年度 実施調査	66% (R6年度 実施調査)	令和元年度(55%)、令和2年度(55%)から若干の低下となった。目標値の達成に向けて、様々な手法を活用し、引き続きまちづくり協議会の周知に取り組む必要がある。	市民交流課
主な 取組内容	事業名		R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	地域自治推進事業		171,703	168,543	185,405	まちづくり協議会活動への財政的支援及び人的支援、人材の育成、研修会の開催等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。			
<b>イ 自治会活動の促進</b>	地域活動に参加したい市民の割合		39%	H30年度 実施調査	30%	R3年度 実施調査	45% (R6年度実施調査)	令和元年度(37%)、令和2年度(31%)、令和3年度(30%)と低下が続く、特に女性や若い世代で低い状況となっている。女性や若い世代が参加したいと感じる地域活動の企画・実施を促進・支援し、市民全体の地域活動に対する参加意欲を底上げする必要がある。	市民交流課
主な 取組内容	事業名		R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	自治会活動補助事業		40,610	41,134	43,912	自治会活動を支援するとともに、住民の福祉の増進を図り、住み良い地域社会の形成に資するため必要となる助成金等を交付する。			
	コミュニティ助成事業補助金		7,400	26,900	23,000	一般財団法人 自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として実施している助成金を市の財源として、自治会等が行う集会施設の建設整備や活動備品の整備等に対して補助金を交付する。			
自治会集会所建設事業補助金		2,580	9,444	10,000	地域のコミュニティ活動を促進し活性化を図るため、自治会等が行う自治会集会所の建設、改築、増築、修繕、バリアフリー改修、空調設備整備及び購入に要する経費の一部に補助金を交付する。				
<b>ウ 地域支え合い体制の促進</b>	地域活動団体数(累計)		25団体	R1年7月末	44団体	R3年度末	40団体 (R6年度末)	A:順調に進んでいる コロナの影響により地域活動の停滞はあるものの、コロナ禍でも実施可能な形態の提案などにより立ち上げを支援し、目標を達成することができた。	福祉生活相談センター
主な 取組内容	事業名		R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	介護予防・生活支援サービス事業		4,027	3,942	4,240	平成29年4月から、従来介護予防給付で行われていた訪問介護・通所介護について、多様な主体により多様な方法で実施されるよう、要支援者等に対して、日常生活上の援助を行う事業を実施する地域住民組織等へ補助を行う。			
	生活支援体制整備事業		40,368	41,757	41,710	生活支援コーディネーター(第1層)及び(第2層)を配置し、生活支援サポーター養成講座を修了した者等に対して、地域の支え合い体制の立ち上げ支援や各種相談等を行う。(ふれあいいきいきサロンや地域の集いの場等)			

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
エ 誰もが自分らしく暮らせるまちづくりの推進	障がい者サポーター登録者数(累計)		1,096人	H30年度末	1,335人	R3年度末	2,200人 (R6年度末)	定期的に開催してきた障がい者サポーター研修会や障がい者サポート企業・団体の協力などにより順調に目標達成に向け進捗していたが、新型コロナウイルス感染拡大による研修会の中止などの影響から登録者数は伸び悩み、目標達成には至らなかった。	高齢・障がい福祉課
主な取組内容	事業名		R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	障がい者サポーター事業		6,155	5,311	7,683	サポーター活動を通して障がいへの理解を深めてもらい、「だれもが自分らしく暮らせる自立と共生のまち いせ」の実現を目指す。			

今後の取組の方向性	<p>生活様式の多様化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、まちづくり協議会の認知度の低さやまちづくり協議会・自治会等の地域活動に対する参加意欲の低下が近年の課題となっている。</p> <p>市民のまちづくりに対する興味・関心の促進や女性や若い世代がまちづくりに参加しやすい環境づくり等の取組の重要性も高まっていることから、令和3年度には自治会長を対象に、「自治会・地域における男女共同参画の推進」をテーマとした研修を行い、女性参画を促進した。また、令和4年度からは次世代のまちづくりへの参加促進を目的に、高校生自らが企画したまちづくり活動を実践する「いせミライプロジェクト」に取り組む。</p> <p>今後も各まちづくり協議会が主体的に取組を企画・実施し、地域の課題を自主的、自立的に解決できるよう、人的・財政的支援や広報活動等を継続して行っていくとともに、自治会活動の促進に向けた支援にも取り組んでいく。また、20年後の地域を支える人材の確保について、地域活動者と調整・協議し取り組んでいく。</p> <p>地域の支え合い体制を促進するに当たっては、地域の課題を受け止め支援する仕組み作りに合わせ、住民が集う「場」やそれらの場を活かして支援を実施する「人」が必要となるため、今後も継続して各種補助金を活用した生活支援コーディネーターによる支え合い体制の立ち上げ支援を行いつつ、生活支援サポーター養成講座の実施により支援者の増大を図る。</p> <p>障がい者サポーターの養成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時に想定していた方法での実施が困難となっている。webを活用した研修会や、地域や企業単位での研修会を促進するなど、可能な方法で事業を実施することにより、障がいへの理解を促進し、障がいの有無に関わらず「だれもが自分らしく暮らせる自立と共生のまち いせ」を目指す。</p>
-----------	---

【基本目標④】

基本的方向

④ 健康づくり・介護予防の促進

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 健康づくり・介護予防の推進	ポイント事業の参加者数(累計)	3,000人	R1年8月末	3,264人	R3年度末	5,400人 (R6年度末)	B:進んでいる	福祉生活相談センター
							4期生(令和2年度新規募集)は新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンアプリを活用した取り組みに変更した。4期生の参加者は減少したが、参加年齢を30歳からに拡大した結果、若年層の参加割合が増加した。令和4年度は4期生の卒業後支援を実施。今後は事業の見直しを行い再構築を行っていく。	
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	健康増進事業	4,688	968	1,530	第2期伊勢市健康づくり指針に基づき運動、食生活、こころの健康など市民の健康づくりの取り組みを推進し、健康寿命の延伸を目指す。			
	健幸ポイント事業	13,371	11,087	6,144	健康づくり無関心層を含めた多数の市民の行動変容を促し、市民の健康寿命の延伸を図る。			
	地域介護予防活動支援事業	971	727	1,675	高齢者が身近な地域で自ら介護予防に取り組むことを目的に、通いの場の創出に向けたリーダー育成および活動支援を医療・保健専門職が行い介護予防活動を推進する。			

今後の取組の方向性

第2期健康づくり指針に掲げた目標達成に向け、引き続きウォーキングや野菜摂取、バランス食等の啓発を行う。また、企業・事業所等との連携により働く世代への啓発、動画配信、SNS等を活用し自主的な健康づくりの取り組みを推進する。健幸ポイント事業については、若い時期から健康づくりの取り組みが実践できるよう、使いやすいツールの活用や簡易なしくみなどを再考し持続可能な事業の実施にむけ再構築を行う。介護予防の知識の普及・啓発の実施とともに、介護予防につながる通いの場の創出および活動支援を行い、高齢者自らが地域の身近な場で積極的に介護予防に取り組む環境づくりを進める。

【基本目標④】 基本的方向 ⑤ 広域連携の推進

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 定住自立圏構想の推進	順調に進捗している取組の割合	90.2%	R1年9月末	84.0%	R3年9月末	100% (R5年度末)	B:進んでいる	企画調整課
							一部取組の進捗に新型コロナウイルス感染症の影響があったが、実施方法を工夫しながら取り組んでいる。	
主な 取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	定住自立圏推進事業	164	196	463	伊勢志摩定住自立圏の中心市として共生ビジョン懇談会等を開催し、圏域の課題に対する有効な取組等について検討する。			

今後の取組の方向性

安心して暮らせる地域を形成するため、出会い支援や旅客誘致をはじめとした様々な課題に協定市町と連携・協力しながら取り組んできた。新型コロナウイルス感染拡大防止などの理由により進捗が遅れているものもあり、取組の実施方法等について検討するとともに、アフターコロナも踏まえ、事業の拡充や新たな事業を検討し、都市機能の充実、地域づくりに協定市町と協力して取り組んでいく。

【基本目標④】 基本的方向 ⑥ Society5.0の実現に向けた技術の活用

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		令和4年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							A:順調に進んでいる	
ア 市民サービス・行政運営への新たなICTの積極的な活用	新たなICTの取組(累計)	-取組	H30年度末	45取組	R3年度末	20取組 (R6年度末)	新型コロナウイルスの流行など複合的な要因により、様々な分野でのデジタル化が進み、早期に目標達成することができた。引き続き取組を進めていく。	デジタル政策課
主な取組内容	事業名	R2決算額(千円)	R3決算見込額(千円)	R4予算額(千円)	事業概要			
	デジタル活用推進事業 (R2年度:ICT活用推進事業)	7,954	16,868	34,003	AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)、LINE等のデジタル技術を活用し、市民サービスの向上に努めるとともに、市民のデジタルリテラシーの向上に取り組む。また、地域における各分野のデジタル化を推進し、地域課題の解決を行うスマートシティの実現に向けて取り組む。			
	行政事務デジタル化推進事業	30,303	-	-	新型コロナウイルス感染症対策及び組織運営の効率化のため、テレワーク環境やWeb会議環境を整備した。			

**今後の取組の方向性**

デジタル社会の実現に向け、伊勢市デジタル行政推進ビジョンに掲げる基本方針に基づき、計画的・戦略的に行政のデジタル化を進める。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに導入が進んだWeb会議やテレワーク等のデジタル技術を積極的に活用し、組織運営の効率化、市民サービスの向上を加速する。また並行して、デジタル技術を利用できる人と利用できない人との間に格差が生じないように、デジタルデバインド対策にも取り組む。地域社会のデジタル化の面では、各分野の市内主要団体が参画するスマートシティ伊勢推進協議会を中心として、産官学民が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいく。